

クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

第5期決算の運用状況と今後の見通しについて ～インフレ抑制法成立で追い風を受けるクリーンエネルギー～

2022年11月14日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

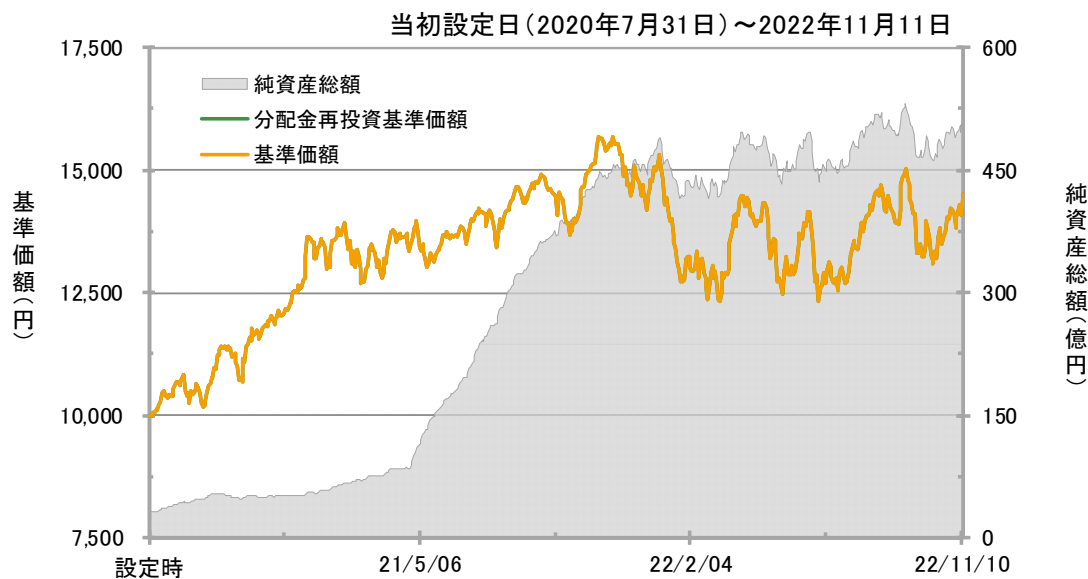
平素は、「クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2022年11月11日に第5期決算を迎えました。第5期の運用状況、今後の運用方針についてまとめましたので、報告申し上げます。なお当期におきましても配分方針及び商品性を鑑み、収益分配を見送りました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

みらいEarth S成長型の運用状況（2022年11月11日時点）

基準価額	14,490円
純資産総額	510億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

投資環境と運用経過

当期の投資環境～インフレ懸念等で不透明感の高い環境～

グローバル株式市場は横ばい

グローバル株式市場は、当期首より2022年6月半ばにかけて、米国のインフレ率が市場予想以上に上昇したことを受けて、FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めを加速させるとの思惑が強まったことなどから、一時的な反発はあったものの下落しました。6月半ばにFRBが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、インフレ率のピークアウト期待なども後押ししたことで8月中旬にかけて上昇が継続しました。

その後は、パウエルFRB議長が景気回復よりもインフレ抑制を優先する姿勢を強調したことや、予想を上回るインフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したことなどが嫌気され株価は下落しました。欧米の金利上昇が一服したことなどから当期末にかけて株価は反発し、総じて前期末水準をほぼ回復しました。

為替相場は、米ドル円、ユーロ円ともに上昇

米ドル円相場は、当期を通じて上昇しました。FRBが大幅な金融引き締めを継続したのに対し、日銀は金融緩和政策を維持したことで円安米ドル高が進行しました。

ユーロ円相場は上昇しました。ECB（欧州中央銀行）がタカ派姿勢を強めた一方で、日銀は依然として緩和姿勢を維持しており、金利差の拡大が意識されたことで、ユーロは対円で上昇しました。

当期の運用経過～円安がサポートとなりプラス～

当期は、為替市場で米ドルやユーロが対円で上昇したことがプラス要因となり、基準価額は前期末対比で上昇しました。

業種別では、資本財・サービス、情報技術、素材などの組入比率を高位としました。個別銘柄は、地球温暖化対策では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エナジー、環境汚染防止では英国の水質検査装置のリーディングカンパニーのハルマ、廃棄物処理・資源有効利用ではカナダの廃棄物処理業者ウエスト・コネクションズ、持続可能な食糧供給では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディアなどの企業を中心に引き続き組み入れています。

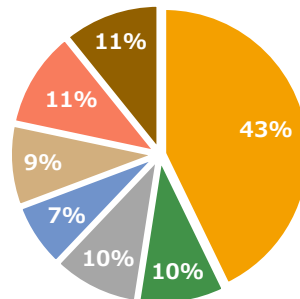
注目トピック：米国でインフレ抑制法が成立、ネットゼロへの取り組みが加速

グリーンエネルギー関連企業にポジティブな影響

2022年8月、米国でインフレ抑制法が成立しました。今後10年間で「エネルギー安全保障・気候変動」向けに新規で約3,800億ドルの支出を行うこととなります。2030年までに2005年対比で温室効果ガスの排出量を40%削減するという目標に向かって、米国の気候変動対策はさらに加速することが見込まれます。

新規支出の内訳を見ると、主に太陽光、風力タービン、バッテリーなどの国内製造をサポートする傾向が強いことから、グリーンエネルギー製造などの関連メーカーにとってプラスとなると考えます。

「エネルギー安全保障・気候変動」向けの支出内訳



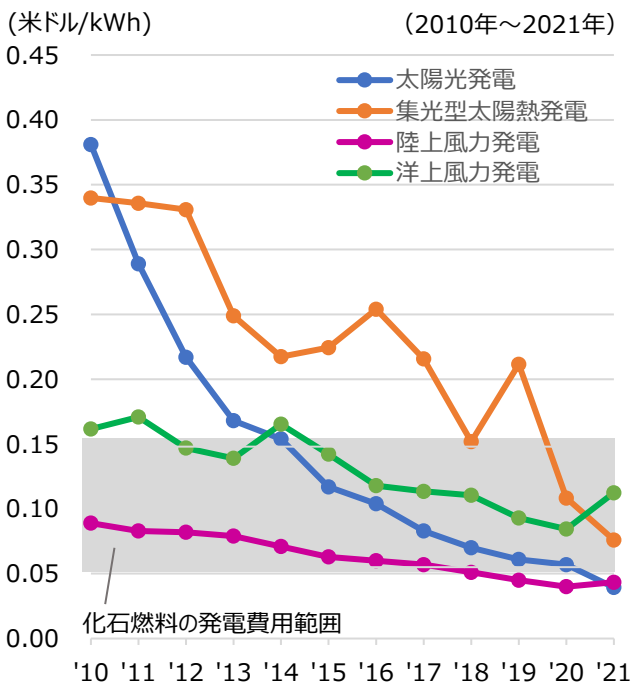
- クリーン電力に対する税控除
- クリーン製造業に対する税控除
- クリーンエネルギー導入など個人へのインセンティブ
- クリーン自動車・燃料に対する税控除
- 農業保全・地方開発への投資
- 温室効果ガス削減基金等
- その他

※8月5日時点の数値であり今後変更の可能性がります。
出所：Congressional Budget Officeより
大和アセットマネジメント作成

2022年の再生可能エネルギーの発電能力の増加は、過去最高の見通し

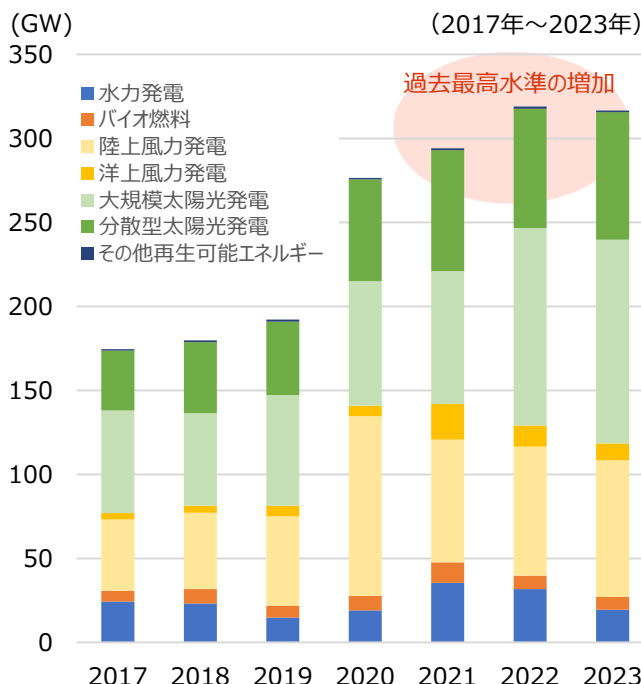
国際再生可能エネルギー機関（IRENA）の調べによれば、再生可能エネルギーの発電コストは低下を続けています。加えて、国際エネルギー機関（IEA）は、エネルギー安全保障と気候変動への懸念が高まっていることから、2022年の再生可能エネルギーの発電能力の増加量が、過去最高に達するとの見通しを示しています。

再生可能エネルギーの発電コストの推移



※2021年は予想
(出所) 国際再生可能エネルギー機関 (IRENA)

再生可能エネルギーによる発電能力の増加の推移



※2022年以降は予想
(出所) 国際エネルギー機関 (IEA)

注目トピック：ネットゼロへの鍵となるグリーン水素

再生可能エネルギーを使用して生成されるグリーン水素

世界的にエネルギー移行への動きが高まる中で、新たなエネルギー源として水素が注目されています。なかでも、燃焼時に二酸化炭素を発生させないだけでなく、製造に再生可能エネルギーを使用するグリーン水素は、持続可能性が高く評価されています。一方で、製造に化石燃料を使用し、その過程で発生した二酸化炭素を回収するものをブルー水素、回収しないものがグレー水素と呼ばれています。

IEAの調査によれば、2021年時点でグリーン水素の製造コストは、1キログラム当たり3～8ドルと、化石燃料による製造0.5～1.7ドルと比較して非常に高くなっています。現在はこのコスト効率の悪さから、グリーン水素の普及は進んでいません。

しかしながら、前述の通り再生可能エネルギーの発電能力が増加していること、発電コストが低下していることなどから、2030年には、グリーン水素の製造コストはブルー水素を下回ると推測されています。

加えて米国のインフレ抑制法においても、ライフサイクル内での二酸化炭素排出量に応じて税控除される内容が盛り込まれており、グリーン水素のコスト低下を後押しすると考えられています。

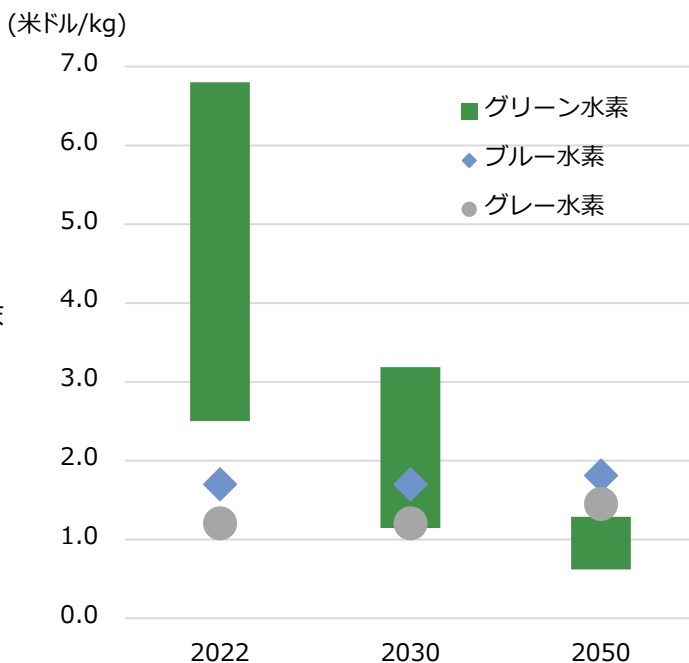
グリーン水素の普及がもたらす新たな投資機会に期待

グリーン水素にはコスト競争力の低さ以外にも、製造から輸送、貯蔵など地域間で一貫した規制がないなど依然として多くの課題が残っています。現在石油精製などの一部用途に使用されているグリーン水素を、輸送など他の分野でも利用を可能にするためには、官民が一体となり引き続き技術革新や大規模な設備投資が必要です。

例えば、ドイツはグリーン水素の国内外生産や輸入を推進するためのプロジェクトを立ち上げ、約9億ユーロを拠出することを発表しました。また、スペインのクリーンエネルギーに特化した電力会社であるイベルドローラは、欧州最大規模のグリーン水素プラントを建設中です。

グリーン水素の普及が進むことで、エネルギー供給に直接関わる企業だけでなく、製造に必要な再生可能エネルギーを作る企業や、パイプラインや貯蔵などの流通インフラなどに関わる多くの企業への投資機会が生まれると考えています。グリーン水素は、ネットゼロ達成への重要な役割を担うのみならず、新たな産業分野の発展ももたらす重要なテーマであると考えています。

米国における水素生成コストの推移予想



※2030年以降は予想

※グリーン水素は電解槽の種類によりコストが異なるためレンジで表示
(出所) Bloomberg NEFより大和アセットマネジメント作成

見通しと運用方針

今後の見通し～引き続き長期的な成長機会に投資～

2022年は世界各国においてエネルギー転換にとって重要な年となりつつあります。欧州では欧州気候法の枠組みにおける「温室効果ガス55%削減目標」やEUタクソミー（欧州連合におけるグリーンな経済活動と投資を分類する枠組み）の進展がみられます。中国は2030年までに二酸化炭素排出量をピークアウトし、2060年までにネットゼロを実現する目標を掲げています。これらの目標を達成するためには、再生エネルギーや電気自動車などの分野に多額の投資が要求され、ファンドにとってさらなる成長機会が数十年にわたり持続するものと考えられます。

持続可能な食糧供給関連においては、穀物価格や投入コストの上昇を背景に「アグリテック（農業とテクノロジーの融合）」のニーズが高まっています。このソリューションによって収穫量を改善し、農業の効率化を高めることが可能となります。また、廃棄物処理・資源有効利用関連では資源を有効活用するとともに回収や再利用を促すことによって、環境への負荷を軽減すると同時に人口増加に伴う需要の拡大に対応します。

新たなエネルギー・インフラストラクチャーとして、スマートグリッド、より広範な地域にまたがる電力供給網、再生可能エネルギー発電容量の増強、エネルギー貯蔵などが必要とされる一方、輸送システムは化石燃料から電気自動車、バイオ燃料、グリーン水素など、ソリューションの組み合わせへのシフトを迫られています。また、ロシア／ウクライナ間の危機により、各国政府やエネルギー事業者のエネルギー自立に向けた決意は一段と強まりました。クリーン・テクノロジーに対する旺盛な需要は、エネルギー安全保障への関心の高まりも支えとなって、さらなる技術革新を促進し、当ファンドの投資対象分野の成長可能性を拡大させることになると考えます。

引き続き、質の高い経営陣の下で持続可能な競争優位性のある事業が運営されることが、現在の環境問題を解決しながら、経済成長を促すための最善の策であると考えています。クリーンテック関連企業は、今後実施予定のインフラ整備など景気刺激策の恩恵を受けるとともに、これまでも必要性が叫ばれていた地球環境を守るための行動変化が加速するとみられることから、長期的な成長が期待できると考えます。

運用方針～環境産業への関心の高まりに期待～

環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や、政府や国際機関による政策的後押しなどによって長期的に大きく成長することが期待されています。当ファンドでは、地球温暖化対策、環境汚染防止、廃棄物処理・資源有効利用、持続可能な食糧供給などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化しているクリーンテック関連企業に投資してまいります。

アクサIM クリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況（2022年9月末時点）

《アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況》

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	56	95.8%
国内株式	1	0.2%
短期資産等		4.0%
合計	57	100.0%

株式 規模別構成		合計96.0%
規模	比率	
大型株	67.9%	
中小型株	28.2%	

※大型株：時価総額100億米ドル超、中小型株：時価総額100億米ドル以下。

株式 業種別構成		合計96.0%
業種名	比率	
資本財・サービス	35.0%	
情報技術	19.3%	
素材	12.1%	
公益事業	11.4%	
ヘルスケア	6.0%	
一般消費財・サービス	5.6%	
生活必需品	4.7%	
金融	1.8%	

株式 通貨別構成		合計96.0%
通貨名	比率	
米ドル	54.7%	
ユーロ	23.8%	
英ポンド	6.5%	
カナダ・ドル	3.4%	
デンマーク・クローネ	2.4%	
オフショア人民元	2.3%	
スイス・フラン	1.2%	
香港ドル	0.8%	
韓国ウォン	0.7%	
日本円	0.2%	

株式 国・地域別構成		合計96.0%
国・地域名	比率	
アメリカ	49.4%	
オランダ	6.6%	
イギリス	6.5%	
スペイン	5.0%	
ドイツ	5.0%	
カナダ	4.3%	
中国	3.1%	
フランス	2.9%	
デンマーク	2.4%	
その他	10.8%	

組入上位10銘柄				合計31.9%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
ネクステラ・エナジー	アメリカ	公益事業	4.3%	
ダーリン・イングレディエンツ	アメリカ	生活必需品	3.8%	
ウエスト・コネクションズ	カナダ	資本財・サービス	3.4%	
アメレスコ	アメリカ	資本財・サービス	3.4%	
エヴォクア・ウォーター・テクノロジーズ	アメリカ	資本財・サービス	3.2%	
ディア	アメリカ	資本財・サービス	3.1%	
サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	3.0%	
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	2.9%	
テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	2.4%	
トリンプル	アメリカ	情報技術	2.3%	

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

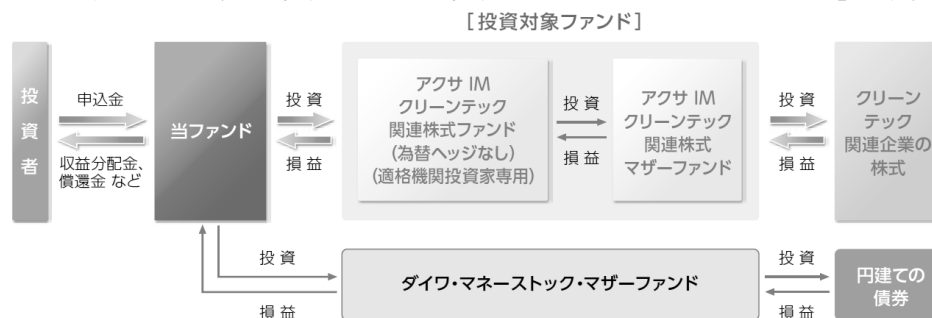
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
 - ◆クリーンテック関連企業とは
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業をいいます。
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
 - ◆アクサ・インベストメント・マネージャーズについて
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○		
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。